

ICT地域活性化懇談会(第1回)における 構成員の主なご発言内容

平成23年4月

ICT地域活性化懇談会事務局

1 ICTの役割について

- ICTとは「情報の受発信」と「コミュニケーション」であり、二つの組み合わせで大きく力を発揮する。
- 住民間で孤立化・個別化が進む中では、地縁などの旧来的な絆ではなく、新しい絆が必要。ICTはその役割を担える可能性がある。
- ICT機器の低廉化や汎用性ととも、ICTによって一人一人の個性が活かされる「ICTのカラオケ化」が重要である。
- ICTを使いこなせると一番メリットがあるのは、高齢者や障がい者である。
- インフラ整備がされていない場所にこそICTの利活用が求められている。
- ICTは物理的不利を解消する大きなツールである。
- “ICT基盤が整備されたのでICTによる地域活性化を考える”のではなく、“地域の抱えている課題を解決するためのICTの役割”を議論すべき。
- 産業面、業務面も含めてICTが電子計算機的意識から抜け出せておらず、システムコードしかつられていない。

2 地域活性化について

- 地方における深刻な問題は「危機感が無い」こと。
- 地域活性化には情報の共有が重要。このためにICTがさらに必要となる。
- 地域によってニーズは異なるため、画一的に同じことをする必要はない。
- 費用対効果とともに、コストだけでは計れない総合的な評価システムの構築が必要である。
- 政府・自治体による情報提供＋市民によるICTサービス開発(オープンガバメント)が各国のトレンドであり、日本の国内地域活性化にも含意がある。日本版「Code for America」を提案したい。

3 ニーズについて

- 日本の産業は、具体的なニーズ把握に欠けているため、今後はICTがどう産業を効率化できるか、また地域の生活にどう役立つかの具体的な議論が必要である。
- ニーズを探り出すことは重要であるが、本音をどう探っていくかはさらに重要である。
- 新しい技術の開発ではなく、ニーズを解決するための開発というような「人」を中心としたプロジェクトの取組も必要である。
- 自治体が求めるニーズとそれを解決する技術を結びつけた「サービス」をクラウドで提供し、各自治体が身の丈にあった選択が可能な仕組みを期待したい。

4 人材育成について

- 「住民ディレクター」はICTを活用した地域活性化推進の人材として有効である。
- 地方でICT技術者を育成しても、いずれ給料の良い場所へ行き、地方からいなくなるという現状があるため、「人材育成」というよりは「地方に住みたい」と思わせるために何をすべきか考えるべき。
- ICTによる地域活性化には、専門性のあるコーディネーター的な人材の養成が重要である。
- 「新しい公共」を活用しながら人材育成をすることが重要である。
- 発言力のある自立型の人材が育成されないと地域は行政主導になり、力を失ってしまう。
- 一人の専門家だけでなく、100人の素人が情報を収集・発信することで地域の魅力を発見できることもある。
- 特定の人材に頼らずともネットワークで地域を支えていけるような組織づくり、地域づくりが必要ではないか。
- 若者が、地域のニーズや問題点を探り出し、ICT技術を使ってコンテンツを作るといった「わくわくさせる」仕掛けも必要である。
- 地域の「自立」のためには、行政に「してもらう」のではなく、行政を「利用して何かをする」という人材を育成すべき。

5 行政の役割について

- パラダイム転換を起こすには、初等教育においてICT教育を義務化すべき。
- 地域だけではなく、日本全体の政策としてICTに取り組むべき。
- 従来のICTシステムが生かされていないため、「自立、分散、協働」といった新しい社会づくりの仕組みが必要である。
- 条件の不利な地域ほどネットワーク維持が困難なため、政府が支援する必要があるが、ビジネスインセンティブと民間をうまく使う枠組みを考える必要がある。
- 総務省でボランティア大賞や地域大賞を作してほしい。
- モデル地域への人的・財政的支援を行い、まず一点突破から危機感を持った支援を行うべき。
- モデル事業は成功事例を一つ一つ積み上げることで「自立」可能となっていくのではないかと。